

千葉市財政健全化プラン の取組結果

(平成23年度)

平成24年9月

千 葉 市

目 次

I	はじめに	1
II	平成 23 年度の実組結果（総括）	1
III	実組結果	2
1	財政収支見通しの結果	
2	財政健全化に向けた実組みの効果	
3	数値目標の進捗状況	

I はじめに

財政健全化プラン（平成 22 年度～25 年度）の策定の背景（平成 22 年 3 月）

平成 4 年の政令指定都市移行を契機として、都市基盤の整備に積極的に取り組むため、税収を大きく超える予算を組み続けてきた結果、市債残高は増加し、基金が枯渇するなど財政の硬直化を招くとともに、市債の償還がピークを迎えている中で、景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少などが重なったため、多額の収支不足が見込まれました。

この収支不足に対し、これまでのように市債や基金からの借入に過度に依存した財政運営を続けると、財政の健全化判断比率である実質公債費比率が、平成 24 年度には早期健全化基準の 25%を超える可能性があるなど、危機的な状況に直面しました。

このような背景から、平成 21 年 10 月、この財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するためには、市民と市が協力して取り組む必要があることを「脱・財政危機宣言」として発するとともに、最も厳しい数年間を乗り越え、財政危機を脱するため、「財政健全化プラン」を策定し、全庁一丸となって取り組むこととしました。

※ 本プランは、計画期間内の取組項目や、達成すべき数値目標等を設定し、その達成状況については、毎年度公表することとしています。

II 平成 23 年度の取組結果（総括）

平成 23 年度は、財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、予算編成時に見込まれていた 135 億円の収支不足を解消し、形式収支は 32 億円のプラスになるとともに、実質公債費比率や将来負担比率は改善しており、全体としては取組みの効果が得られたと考えています。

しかしながら、数値目標のうち、国民健康保険料徴収率など目安を下回った項目もあることから、本取組結果などを踏まえ、目標達成に向けて更に各項目に取り組んでいく必要があります。

本市は、真に市民の皆様が必要とする事業を引き続き推進していくとともに、将来にわたり自立し持続可能な都市となるため、全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、より一層の財政健全化に努めてまいります。

Ⅲ 取組結果

1 財政収支見通しの結果

平成 23 年度の財政収支見通し（平成 22 年 10 月）の結果については、
【図表 1】のとおりとなりました。

財政収支見通しにおいて、平成 23 年度は 135 億円の収支差が見込まれて
いましたが、次頁以降の「2 財政健全化に向けた取組みの効果」に示す
各項目の取組みなどにより、平成 23 年度の収支は 32 億円のプラスとなり
ました。

【図表 1】平成 23 年度の財政収支見通しの結果（普通会計）

＜歳 入＞		(百万円)	
区 分	H23財政収支見通し(H22.10)	H23実績	
市税	170,000	170,415	
譲与税・交付金	20,569	20,566	
地方交付税	4,872	14,606	
うち普通交付税	3,942	8,810	
うち震災復興特別交付税	0	4,459	
国庫支出金	54,759	52,452	
うち子ども手当収入	16,876	14,389	
市債	37,061	40,083	
うち臨時財政対策債	21,910	23,688	
その他	63,466	72,761	
うち中小企業金融対策預託金収入	30,200	38,500	
計 ①	350,727	370,883	

＜歳 出＞			
区 分	H23財政収支見通し(H22.10)	H23実績	
人件費	58,576	58,277	
公債費	58,576	58,082	
扶助費	81,540	78,721	
うち子ども手当支給	21,216	18,335	
投資的経費	31,081	34,072	
うち災害復旧費	0	4,846	
その他	134,454	138,526	
計 ②	364,227	367,678	

収支差(①－②) ③	△ 13,500	3,205
------------	----------	-------

(注) H23実績の収支差3,205百万円は、翌年度へ繰り越すべき財源2,065百万円を含みます。

2 財政健全化に向けた取組みの効果

平成 23 年度の財政健全化に向けた取組みの効果は、【図表 2】のとおりとなりました。

歳入においては 25 億円、歳出においては 52 億円の効果を得たほか、その他の財源対策における 68 億円、その他の効果の 22 億円を合わせて、167 億円の効果が得られました。

これらの効果により、計画で予定していた市債管理基金からの 20 億円の借入を回避した上で、なお収支はプラスになりました。

【図表 2】 財政健全化に向けた取組みの効果

I 取組みの効果額		(百万円)	
		H23計画	H23実績
1 歳入確保対策分 A		4,457	2,479
(1) 市税等の歳入確保		1,204	1,770
(2) 公共料金の改定及び設定		319	321
① 公共料金の改定		202	217
② 公共料金の新設		117	104
(3) その他の自主財源の確保		2,934	388
① 広告料収入の確保		168	171
② 市有資産の活用		2,766	146
③ 債券運用の実施		-	71
2 歳出削減対策分 B		4,868	5,201
(1) 人件費の削減		1,637	1,974
① 定員の見直し		0	121
② 給与等の抑制		1,637	1,853
(2) 市単独扶助費の見直し		245	281
(3) 補助金の削減		93	127
(4) 事務事業の見直し		2,133	2,055
① 事務事業の見直し		61	128
② 予算編成におけるシーリング		※ (2,000)	※ (2,000)
③ その他の見直し		2,072	1,927
(5) その他の歳出削減		760	764
① 民間機能の活用		760	709
② 公営企業の経営健全化		-	47
③ 市債の利払い負担の軽減		-	8
小計 A+B	①	9,325	7,680

※予算編成におけるシーリング2,000百万円は財政収支見通しで反映済み。

II その他の財源対策		(百万円)	
		H23計画	H23実績
(1) 地方交付税		1,258	4,868
(2) 臨時財政対策債		0	1,778
(3) 県単補助金の確保		86	160
(4) 基金からの借入れ		2,000	0
小計	②	3,344	6,806
その他の効果	③	831	2,219
合計 (①+②+③)		13,500	16,705

借入れ回避

(注)・H23計画とは、H22.10の財政収支見通しにおける収支差135億円を解消するため、H23予算時(H23.2)に見込んだ取組みである。

・H23計画では、東日本大震災による影響は含まれていないため、地方交付税には震災復興特別交付税は含まない。

・その他の効果は、効率的な予算執行などにより生じた効果である。

なお、各項目の効果額の内訳等は、次のとおりです。

I 取組みの効果額

【歳入確保対策】

(1) 市税等の歳入確保

H23 実績 効果額 1,770 百万円 (H23 計画 1,204 百万円)

計画では、市税などの徴収率の向上により 1,204 百万円の効果を見込んでいました。

市税については、課税客体の的確な把握及び企業誘致に伴う税源涵養などの効果により見込みを上回ることとなりました。

全体としては、国民健康保険料の徴収率が前年度と比べ増となったこともあり、1,770 百万円の効果となりました。

徴収率の向上等による効果額

(百万円)

	H23計画	H23実績
市税	1,192	1,761
国民健康保険料	380	427
保育料	28	4
住宅使用料	40	14
(参考)下水道使用料	(39)	(34)
財政収支見通し(H22.10)において既に見込んでいた効果額	△ 436	△ 436
合 計	1,204	1,770

(注)合計は、財政収支見通しにおいて既に見込んでいた効果額436百万円を控除している。

(2) 公共料金の改定及び設定

H23 実績 効果額 321 百万円 (H23 計画 319 百万円)

計画では、319 百万円の効果を見込んでいましたが、コミュニティセンターの料金を新設したことなどにより、321 百万円の効果となりました。

公共料金の改定及び新設による効果額

(百万円)

	H23計画	H23実績
①改定	202	217
②新設	117	104
合 計	319	321

(3) その他の自主財源の確保

① 広告料収入の確保

H23 実績 効果額 171 百万円 (H23 計画 168 百万円)

計画では、168 百万円の効果を見込んでいましたが、平成 22 年度に契約した Q V C マリンフィールドのネーミングライツのほか、市政情報モニターを公共施設へ設置したことなどにより、171 百万円の効果となりました。

② 市有資産の活用

H23 実績 効果額 146 百万円 (H23 計画 2,766 百万円)

計画では、資産の売却により 2,766 百万円の効果を見込んでいましたが、見込んでいたほどの額で処分ができなかったことなどから、賃貸等と合わせて 146 百万円の効果となりました。

今後は、平成 23 年度に新設した資産経営部を中心として、市有資産の有効活用を全庁横断的により一層推進していきます。

③ 債券運用の実施

H23 実績 効果額 71 百万円 (H23 計画 —)

平成 23 年 2 月から地方債を中心とする債券運用を始めたことにより、71 百万円の効果となりました。10 年債による運用を基本とし、毎年度 50 億円程度を購入していきます。

その他の自主財源の確保による効果額 (百万円)

	H23計画	H23実績
① 広告料収入の確保	168	171
② 市有資産の活用	2,766	146
③ 債券運用の実施	—	71
合 計	2,934	388

【歳出削減対策】

(1) 人件費の削減

① 定員の見直し

H23 実績 効果額 121 百万円 (H23 計画 0 百万円)

財政収支見直しにおいて、平成 23 年度当初の定員を平成 22 年度当初と比較して 70 人削減すると見込んでいましたが、一層の事務の見直し、委託化の拡大、組織のスリム化などにより 81 人削減し、121 百万円の効果となりました。

②給与等の抑制

H23実績 効果額 1,853 百万円（H23計画 1,637 百万円）

計画では、1,637 百万円の効果を見込んでいましたが、給料や退職手当の減額などにより、1,853 百万円の効果となりました。

定員の見直し及び給与等の抑制による効果額 (百万円)

区分	H23計画	H23実績
①定員の見直し	0	121
②給与等の抑制	1,637	1,853
合 計	1,637	1,974

(2) 市単独扶助費の見直し

H23実績 効果額 281 百万円（H23計画 245 百万円）

計画では、難病疾患見舞金の廃止などにより 245 百万円の効果を見込んでいましたが、この他に高齢者への日常生活用具給付に所得制限を導入したことなどにより、281 百万円の効果となりました。

市単独扶助費の見直しによる効果額 (百万円)

H23計画	H23実績
245	281

(3) 補助金の削減

H23実績 効果額 127 百万円（H23計画 93 百万円）

計画では、93 百万円の効果を見込んでいましたが、民間社会福祉施設職員設置事業補助金の補助率を引き下げたことなどにより、127 百万円の効果となりました。

補助金の削減による効果額 (百万円)

H23計画	H23実績
93	127

(4) 事務事業の見直し

①事務事業の見直し

H23実績 効果額 128 百万円（H23計画 61 百万円）

計画では、イベント経費や一時的に休止しても大きな影響がないと考えられる事業を見直すことなどにより 61 百万円の効果を見込んでいましたが、ことぶき大学校における運営方法の見直しなどにより、128 百万円の効果となりました。

②予算編成におけるシーリング

財政収支見通しで見込んだとおり、予算編成におけるシーリングにより 2,000 百万円の削減を行いました。

③その他の見直し

H23 実績 効果額 1,927 百万円（H23 計画 2,072 百万円）

計画では、2,072 百万円の効果を見込んでいましたが、市のアクションプラン事業である校舎の耐震補強などの事業費の精査により、1,927 百万円の効果となりました。

事務事業の見直し及びその他の見直しによる効果額 （百万円）

区分	H23計画	H23実績
①事務事業の見直し	61	128
③その他の見直し	2,072	1,927
合 計	2,133	2,055

（５）その他の歳出削減

①民間機能の活用

H23 実績 効果額 709 百万円（H23 計画 760 百万円）

計画では、760 百万円の効果を見込んでいましたが、新港清掃工場の長期責任型運営維持管理委託や文化施設などの指定管理者を指定したことにより、709 百万円の効果となりました。

②公営企業の経営健全化

H23 実績 効果額 47 百万円（H23 計画 — ）

動物公園協会の平成 23 年度末の解散を見据え、動物公園の運営方法を大幅に見直したことにより、47 百万円の効果となりました。

③市債の利払い負担の軽減

H23 実績 効果額 8 百万円（H23 計画 — ）

市債の借入れにあたっては、利払い負担をできる限り軽減するため、金利の動向などを考慮し、借入方法を決定しています。特に、平成 23 年度からは、入札方式の導入や利率決定方法を国債の利率に連動させる取組みを実施しています。

また、国において平成 24 年度まで制度化されている公的資金補償金免除繰上償還を積極的に活用することなどにより、利払い負担の軽減を図り、8 百万円の効果となりました。

その他の歳出削減による効果額

(百万円)

区分	H23計画	H23実績
①民間機能の活用	760	709
②公営企業の経営健全化	-	47
③市債の利払い負担の軽減	-	8
合 計	760	764

Ⅱ その他の財源対策

(1) 地方交付税

H23 実績 効果額 4,868 百万円 (H23 計画 1,258 百万円)

普通交付税について、総額が増加したことや、本市の人口増などにより、4,868 百万円の効果となりました。

(2) 臨時財政対策債

H23 実績 効果額 1,778 百万円 (H23 計画 0 百万円)

普通交付税と同様に、人口増などにより、1,778 百万円の効果となりました。

(3) 県単補助金の確保

H23 実績 効果額 160 百万円 (H23 計画 86 百万円)

子ども医療費助成について、平成 22 年度は補助率が 1/6 でしたが、平成 23 年 8 月からは補助率が 1/4 となったことにより、160 百万円の効果となりました。

(4) 基金からの借入れ

H23 実績 借入れを回避 (H23 計画 2,000 百万円)

極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成 15 年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れてきましたが、平成 23 年度は本プランの取組みなどの結果、借入れを回避しました。

3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた項目の平成 23 年度末の進捗状況は【図表 3】のとおりです。

今後とも、目標達成に向けて、新たに定めた「債権管理に関する基本方針」（平成 24 年 1 月策定）及び「債権管理条例」（平成 24 年 3 月制定）などによる適正な債権管理の推進と滞納額の縮減に向けた取組みも含め、全庁横断的に財政健全化に努めます。

【図表 3】数値目標の進捗状況

数値目標（H25）（※1）		H23目安（※2）	H23実績	（参考）H22実績
徴収率	市税徴収率	94.5%	93.2%	92.7%
	国民健康保険料徴収率	72.2%	73.1%	68.8%
	保育料徴収率	94.8%	94.5%	93.7%
	住宅使用料徴収率	83.0%	81.0%	78.3%
	下水道使用料徴収率	95.0%	94.2%	94.3%
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金及び企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助金を10%以上削減	—	H21に比べ+0.8%
市債発行の抑制		建設事業債（普通会計）を各年度190億円以内に抑制	—	H21に比べ△1.5%
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等（全会計）の残高を800億円以上圧縮	—	164億円
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	—	440億円圧縮
実質公債費比率の抑制		25%を確実に下回る	—	96.3%
将来負担比率の低減		230%以下に低減	—	20.5%
				268.5%
				285.3%

※1 数値目標は、本プランの中間見直し（H24.3）におけるものです。

※2 H23目安は、H23予算時（H23.2）に設定したものです。

各項目の進捗状況は、次のとおりです。

○市税徴収率

H23 実績 93.2% (H23 目安 93.2%)

平成 22 年 10 月に市税事務所に事務を集約し、効率的な滞納整理に一層努めたことなどにより、平成 22 年度の 92.7%から 0.5 ポイント向上し、目安どおりとなりました。

今後とも、滞納整理事務執行の基本方針などにより、滞納の各段階に応じた目標を設定し、滞納整理を推進するとともに、平成 24 年 7 月に新滞納管理システムが稼働したことから、進行管理を更に徹底し、徴収率の向上に努めてまいります。

○国民健康保険料徴収率

H23 実績 69.3% (H23 目安 73.1%)

電話催告や積極的な滞納処分を実施したことなどにより、平成 22 年度の 68.8%から 0.5 ポイント向上しましたが、滞納繰越分の徴収率が低下したこともあり、目安を下回る結果となりました。

今後は、初期滞納者への催告及び徴収を強化するとともに、高額滞納世帯に対する財産調査及び差押えの強化などに取り組みます。

また、「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」(平成 24 年 3 月策定)に基づき、収支の改善に取り組みます。

○保育料徴収率

H23 実績 94.0% (H23 目安 94.5%)

一斉催告や納付相談会を実施したことなどにより、平成 22 年度の 93.7%から 0.3 ポイント向上しましたが、長引く景気低迷の影響などもあり、目安を下回る結果となりました。

今後は、口座振替の勧奨や徴収嘱託員による臨戸徴収等の取組みを行うほか、長期滞納者への更なる徴収の強化に取り組みます。

○住宅使用料徴収率

H23 実績 78.3% (H23 目安 81.0%)

臨戸催告や保証人催告などを実施したものの、平成 22 年度と同率の 78.3%となり、目安を下回る結果となりました。

今後は、初期滞納者には、臨戸指導を継続して行うとともに、長期滞納者には更なる徴収の強化に取り組みます。

○下水道使用料徴収率

H23 決算 94.3% (H23 目安 94.2%)

長期滞納者を対象に差押予告通知を発送したことなどにより、平成 22 年度と同率の 94.3%となり、目安を上回る結果となりました。

今後とも、引き続き初期滞納者への訪問徴収や長期滞納者への更なる徴収の強化に取り組みます。

○補助金の削減

H23 実績 H21 を基準として +0.8% (+62 百万円)

補助金の廃止や補助率の引き下げなどを行ったものの、民間保育園延長保育事業等補助金や保育ルーム事業助成金などが、利用者の増に伴い年々増加していることに加え、平成 23 年度には古紙・布類分別収集補助金について、市場価格を勘案し補助単価の引上げを実施したことなどから、平成 21 年度と比べ 0.8% の増となりました。

○市債発行の抑制

H23 実績 建設事業債（普通会計）の発行額 164 億円

建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減などにより、建設事業債の発行を 190 億円以内に抑制しました。

○市債残高の圧縮

H23 実績 H21 を基準として建設事業債等の残高を 440 億円圧縮

市債発行を抑制したことにより、残高を 440 億円圧縮しました。

○経常収支比率の低減

H23 実績 経常収支比率 96.3% 【H22 決算 97.7%】

普通交付税や臨時財政対策債が増加したことにより、分母である経常一般財源が増加したことから、前年度と比較して 1.4 ポイントの減となりました。

○実質公債費比率の抑制

H23 実績 実質公債費比率 20.5% 【H22 決算 21.4%】

元利償還金（分子）の減少や人口増による普通交付税などの増加に伴う標準財政規模（分母）の増加により、前年度と比較して 0.9 ポイントの減となりました。

○将来負担比率の低減

H23 実績 将来負担比率 268.5% 【H22 決算 285.3%】

市債残高の圧縮や債務負担行為支出予定額の減などにより、前年度と比較して 16.8 ポイントの減となりました。

なお、将来に向けた財政健全化への取組みとして、債務負担行為を活用する事業を厳選し、平成 23 年度は建設事業に係る新たな債務負担行為の設定を行いませんでした。